

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 安芸市 (都道府県: 高知県)

本事業の担当部局名 安芸市企画調整課企画係

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型コース)			
個別事業名	安芸市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	平成28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,700,000			円
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)			
	<p><地域における実情と課題></p> <p>本市は、昭和35年から人口減少に転じており、平成7年には約200人であった出生数が、令和3年には74人と大幅に減少している。さらに、20~40代の人口は平成17年の4,329人から令和2年には4,223人へと減少しており、今後においても、大幅な出生数の増加は見込めない状況となっている。また、未婚化・晩婚化に歯止めがかからず、令和2年の50歳時未婚率は男性33.7%(高知県28.0%)、女性22.5%(高知県20.3%)といずれも県平均を上回っており、平均初婚年齢についても、平成17年に男性29.2歳、女性27.7歳であったものが、令和元年には男性30.1歳、女性が28.9歳と上昇している。</p>			
	<p><本個別事業の位置付け></p> <p>安芸市まち・ひと・しごと総合戦略では、人口ビジョンの実現に向けて、人口減対策と社会減対策を基本として、①産業振興により安定した雇用を創出する、②安芸市へ新しい人を呼び込む、③若い世代が安心して、結婚、出産、子育てができるまちをつくる、④時代に応じた地域社会をつくる、の4つの基本目標を掲げ、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指している。本事業は、上記取組の③に該当し、将来のライフステージごとに経済的負担や育児不安を取り除く一連の施策群を展開するなかで、結婚から子育てまでの幅広い取組を一層推進するための事業である。</p>			
	(本個別事業における現状と課題)			
(課題への対応)				

個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
	【補助上限額】				
	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input checked="" type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
	【対象費目】				
	<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/>
	<input checked="" type="checkbox"/>	リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用	
【その他独自要件】					
夫婦ともに市税等の滞納がないこと					
2. 申請見込					
①新規世帯見込					
上記のうち		6	世帯		
		ともに29歳以下	0	世帯	
				左記以外	
				6	
				世帯	
【積算根拠】					
6世帯(申請見込)×30万円(補助上限額)=1,800千円					
・過去の交付実績を参考に、所得要件緩和及び事業認知度向上による申請増を考慮し、世帯数を見込む。					
(R2:1件、R3:4件、R4見込み:4件)					
【令和4年度申請状況】					
(令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月)					
申請 見込 世帯数 6 世帯					
②継続補助見込					
見込世帯数		継続補助実施の有無	有	世帯	
対象経費支出予定額		3		円	
		900,000			
3. 広報の実施予定					
市HPや広報紙、SNS等を通じて本事業を周知するとともに、地域の結婚支援・少子化対策に先進的に取り組む企業と連携した情報発信を行う。また、高知県HPIにおいても紹介を行うことで、県全体への広報に努める。					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	平均初婚年齢(男性)		歳	30.7 (令和6年)	30.1 (令和元年)
	平均初婚年齢(女性)		歳	27.5 (令和6年)	28.9 (令和元年)
	合計特殊出生率			1.80 (令和6年)	1.44 (令和2年)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.44 (令和2年)	
	婚姻件数		件	47 (令和2年)	
	婚姻率			2.9 (令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合		%	100	100 (令和3年度)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」		%	60	50 (令和3年度)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」		%	100	75 (令和3年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	高知県HPIにおいて、本事業の紹介を行うことで、県全体への周知・広報を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	結婚を検討する対象世帯の後押しとなるよう、市内の不動産業者や量販店等に周知チラシの配架を依頼するなど、幅広い情報提供に努める。				